

部外秘：アメリカ合衆国（米国）



対象：国連世界気候サミットにおける米国の交渉担当者

内容：交渉のゴールに関する状況説明

あなたは、来る気候変動交渉で米国代表団を率いる。

ゴール：米国のゴールは、温室効果ガス排出量削減に向けた国際交渉にあたり、世界のみならず、自国の経済と国益にとって最良の結果を得られるような合意を目指すことである。私たちは次のことを決定しなければならない。

1. 炭素排出量を削減する行動をとるとすれば、どのような行動か。行動をとらない場合は、米国の排出量は時間の経過とともに増加すると見込まれる。あなたは、いつ排出量の増加を止めるか、いつ削減し始めるか、仮に削減するなら年率どのくらいかを定めることができる。
2. 自国の有する新規植林の潜在的可能性のうち、どのくらい実施しようとするか（0～1.0の間で評価する）。
3. 先進国は、途上国の排出量削減と気候変動適応策を支援するため、2020年まで毎年1,000億ドルを拠出する基金の創設を約束した。もしこの基金に拠出するなら、その額を決めなければならない。

背景：気候に関する科学的合意は明確である。気候科学者の97%以上が、気候変動が起りつつあること、その原因は主に化石燃料の使用にあること、その影響は破壊的なものとなりうることに同意している。米国政府の研究において、今現在50州すべてが気候変動で損害を受けていること、世界の排出量が劇的に削減されなければ、被害は今よりはるかに深刻になっていくことが示されている。

世論：米国民の大多数は、気候変動が現実のものであり、人間活動がそれに大きく加担していると考えている。ほとんどの人が、気候変動への対処のために実施しうる政策を支持しているが、生活費が上がるような行動には反対するだろう。最も重要なことだが、国民は、途上国の排出量削減の約束を伴わないようなあらゆる合意に反対である。

国の動き：2014年10月にオバマ米大統領と中国の習近平国家主席は、排出量を抑制する共同声明を発表しており、米国は2025年までに、2005年の水準から28%の削減を行うと約束した。この約束を順調に履行するには、2025年まで年率平均約1.6%で排出量を削減しなければならない。この削減率は、燃費基準や、発電所および産業部門からの二酸化炭素（CO₂）汚染の量を制限する厳しい規制、国および地方レベルのリーダーシップにより達成しうる。これらの措置の一部は今も講じられつつあるが、多くは政治的な敵対勢力に直面しており、これらの約束、あるいはもっと野心的な約束を果たせるかは定かではない。現在の政治情勢では、これを可能にするような法案が連邦議会で可決される見込みはまったくない。行政措置に関する司法への異議申し立てが既に係争中である。

機会：こうした難題はあるものの、米国の民主・共和両党の元財務長官が支持する超党派の報告書「危険なビジネス（Risky Business）」（<http://riskybusiness.org>）では、「行動が遅ければ、コストは高くつく。それに対し、排出量削減政策は米国のほとんどの州や地域に恩恵をもたらす」ことが分かっている。その点を指摘しよう。

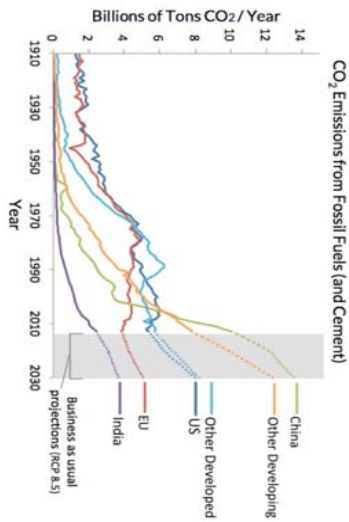
世界の状況：

- 中国の経済は現在世界第2位となっており、成長率は米国よりはるかに高く、現在世界のCO₂排出量の約29%を占めている。中国は最近、「2030年頃」（排出量が米国の4倍になっていると予測される）に排出量の増加を止めることに同意したが、排出量を削減する約束は一切行っていない。
- 一方で、インドなど急速に発展している国々の排出量は増加し続けている。世界の他の国々による重要で検証可能な排出量削減の合意がなければ、米国がさらなる行動に同意することはできない。他の途上国や低開発国の排出量削減がなければ、これらの国々の排出量合計は2050年までに先進国の3倍近くへと増加するだろう。
- 低開発国は、自国が行うべき炭素排出量の制限は、森林減少・土地劣化からの排出削減（REDD）によるもののみだと主張するかもしれない。森林減少は深刻な問題ではあるが、低開発国が「米国は化石燃料の消費を削減する負担を負わなければならない」と主張する一方で、自分たちが化石燃料を燃焼し続けられるようにする策略であると、私たちは考える。森林減少の抑制計画は遵守を監視するのが難しく、また、成長した林産物がゆくゆくは伐採されたり朽ちたりするため新規植林計画は一時的でしかない。

別紙に、交渉に役立ちそうなデータを挙げる。幸運を祈る！

Developed by, MIT Sloan School of Management, Climate Interactive, and UMass Lowell Climate Change Initiative. Updated: July 2015

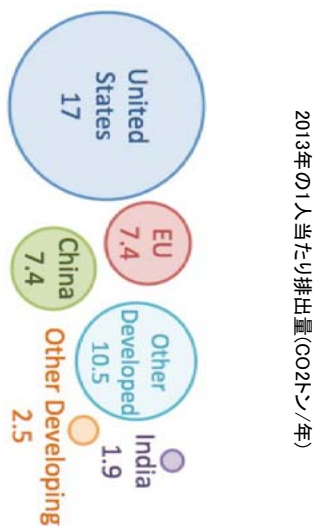
資料A-1



中国は世界最大のCO2排出国である。行動をとらなければ、途上国の化石燃料による排出量は、2100年までに3倍を超えると予測される

1910年～2013年までの主に化石燃料に由来する地域別二酸化炭素(CO2)排出量(実線)および、現状通り(BAU)を続けるシナリオでの2030年までの排出量の予測(点線)

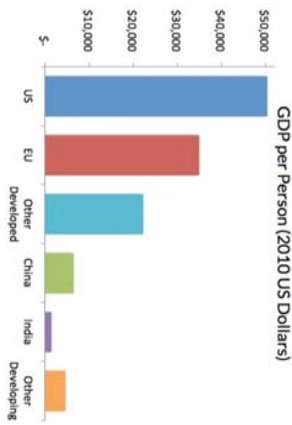
資料A-2



米国、EUおよびその他の先進国の1人当たりCO2排出量は、途上国(インドや他の途上国)よりもはるかに多い。世界人口の5%にも満たない米国だけで、世界の排出量の15%を生み出している。

2013年の1人当たり排出量(CO2t/年)

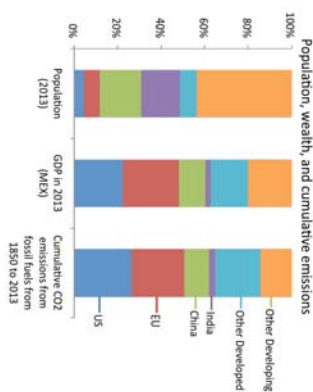
資料A-3



2013年の1人当たりGDP値(2010年の対米ドル為替レート換算値/年)と比較した地域別の豊かさ

累積排出量はこれまでのところ、先進国(米国、EUおよびその他の先進国)のほうが多いが、途上国では、人口、1人当たり国内総生産(GDP)、および排出量が、先進国をはるかに上回り増加している。現状通り(BAU)を続けるという前提の下では、すべての先進国(米国、EUおよびその他の先進国)の累積排出量は、2100年までに全体の37%まで減少すると見込まれる。

資料A-4



累積排出量はこれまでのところ、先進国(米国、EUおよびその他の先進国)のほうが多いが、途上国では、人口、1人当たり国内総生産(GDP)、および排出量が、先進国をはるかに上回り増加している。現状通り(BAU)を続けるという前提の下では、すべての先進国(米国、EUおよびその他の先進国)の累積排出量は、2100年までに全体の37%まで減少すると見込まれる。

世界人口、GDP(共に2013年)および総累積排出量(1850年～2013年)の地域別分布